

第135回 定時株主総会招集ご通知

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第135回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しましては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、以下のインターネット上の各ウェブサイトに「第135回定時株主総会招集ご通知」として掲載していますので、お手数ながらいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

株主総会招集通知掲載サイト

<https://www.kubota.co.jp/ir/stock/meeting/index.html>



東証ウェブサイト

東証上場会社情報サービス

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



東証ウェブサイトでは、銘柄名(会社名)「くぼた」または証券コード「6326」にて検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択して、ご確認ください。

株主総会参考書類をご検討のうえ、**2025年3月19日(水曜日) 午後5時まで**にインターネット等または書面(郵送)により議決権を行使いただくとともに、**ライブ配信の活用**もご検討ください。

株主総会へのご出席・ご参加方法等は、15頁をご参照ください。

敬 具

日	時	2025年3月21日(金曜日) 午前10時 (受付開始 午前9時)
場	所	当社本社ビル 大ホール 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
目 的 事 項	報告事項	1. 第135期(2024年1月1日から2024年12月31日まで) 事業報告の内容、連結計算書類並びに計算書類の内容報告の件 2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
	決議事項	第1号議案 取締役11名選任の件 第2号議案 監査役1名選任の件 第3号議案 補欠監査役1名選任の件 第4号議案 社外取締役に對する株式報酬の額および内容決定の件

●当日ご来場いただいたのご出席の場合は、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。なお、会場の席数に限りがあり、ご入場をお断りする場合がございます。また、株主様ではない代理人および同伴の方など、議決権を行使することができる株主様以外の方はご入場いただけません。なお、ご来場の株主様へのお土産は、取りやめさせていただきます。



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第135回定時株主総会の招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

2024年度は、欧米を中心に需要が当初の予想よりも落ち込み、厳しい一年となりました。インフレによる材料費の増加は値上げでカバーしたものの、固定費をはじめとするコストアップ要因が円安効果を相殺し、2024年12月期の連結業績は売上高、営業利益ともに前年度を下回る結果となりました。今年は、まずは足元の収益力改善を図るとともに、中長期的な経営体質の強化に努めてまいります。

その一環として、経営体制改革に取り組みます。クボタグループにおける「機械事業」と「水・環境事業」のビジネスモデルの違いが顕著となるなか、各々の事業特性を十分に発揮できる自立運営を目指した体制への移行が必要であるとの結論に至り、2025年1月に大幅な機構改革を実施しました。意思決定の速度を高め、機械事業のグローバル化と水・環境事業のソリューション事業戦略の推進をさらに加速させます。

加えて、製品・事業ポートフォリオの見直しによる資本効率の向上や、「北米建機事業」や「機械インド事業」をはじめとする成長ドライバーの推進、「スマート農業」や「資源回収ソリューション」といった次世代の柱となる新たなソリューションの具現化など、現在の中期経営計画で掲げている重要なテーマについても、目標達成に向けて全力で取り組み、2026年から始まる次の中期経営計画に繋がる土台を築いていきます。

また、AI活用による業務の効率化と生産性の向上や、エンゲージメントを基軸とした働きがい向上へと、「対話」を重視する企業文化への変革にも引き続き取り組んでまいります。

2025年もクボタグループの社員一人ひとりが「想い」と「On Your Side」の精神を持って、長期ビジョン「GMB2030」の実現に向けてチャレンジを続けてまいります。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 北尾 裕一

株主総会資料の構成

本ご通知

◇第135回定時株主総会招集ご通知	1
◇財務ハイライト、非財務ハイライト	3
◇株主総会参考書類	4
◇株主総会へのご出席・ご参加方法等のご案内	15
◇株主総会会場地図・配当金・寄付に関するご案内など	16

第135回定時株主総会

電子提供措置事項

(事業報告、連結計算書類、監査報告など)

書面交付請求をいただいた株主様



本ご通知とあわせてお送りする書面をご覧ください。

上記以外の株主様



本ご通知の表紙に掲載のURLまたは二次元コードから、[ウェブサイト](#)にてご覧ください。

第135回定時株主総会

電子提供措置事項(交付書面省略事項)

全ての株主様



本ご通知の表紙に掲載のURLまたは二次元コードから、[ウェブサイト](#)にてご覧ください。

●電子提供措置事項に修正をすべき事項が生じた場合は、前記の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにもその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

●電子提供措置事項のうち、事業報告の財産および損益の状況の推移、クボタグループの主要な事業内容、クボタグループおよび当社の従業員の状況、会社の株式に関する事項、会計監査人の状況、内部統制システムの構築に関する整備事項、連結計算書類の連結持分変動計算書、連結注記表および計算書類の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、連結計算書類に係る会計監査人の監査報告、会計監査人の監査報告につきましては、法令および当社定款の規定にもとづき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。したがって、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象書類の一部です。



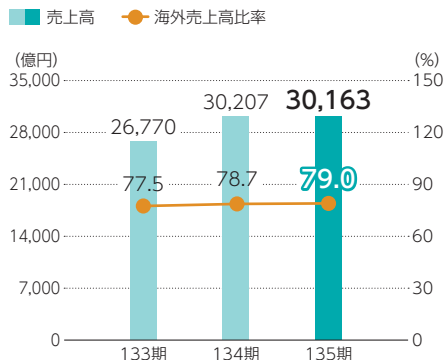
第135期(2024年12月期) 連結業績

売上高

30,163 億円

(前期比 0.1%減)

売上高・海外売上高比率

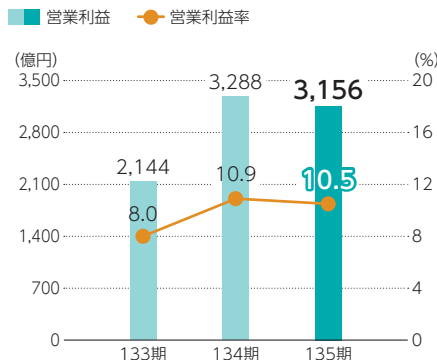


営業利益

3,156 億円

(前期比 4.0%減)

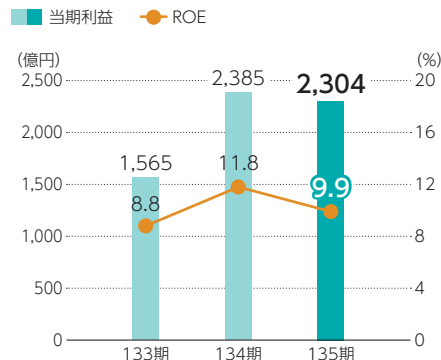
営業利益・営業利益率

親会社の所有者に帰属する
当期利益

2,304 億円

(前期比 3.4%減)

親会社の所有者に帰属する当期利益・ROE



(注) 第134期よりIFRS第17号「保険契約」を適用しているほか、第133期に取得したエスコーツ Ltd.(現エスコーツクボタ Ltd.)に係る暫定的な会計処理が第134期に確定しています。第133期の金額は、これらの影響を遡及修正しています。

第135期(2024年12月期) 連結業績予想

売上高 30,500 億円

営業利益 2,800 億円

親会社の所有者に
帰属する当期利益 1,960 億円

1株当たり配当金

【当期の実績】

第135期

1株当たり 50円

(ご参考)

1株当たり期末配当金 25円
支払開始日: 2025年3月24日
(中間 25円/期末 25円)

総還元性向

第135期 47.0%

当社は中期経営計画2025において総還元性向40%以上を目標とし、50%をめざすこととしています。

(ご参考: 前期の実績)

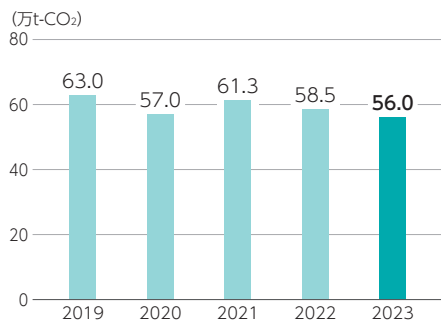
第134期

1株当たり 48円 [中間 24円 / 期末 24円]

総還元性向 36.3%

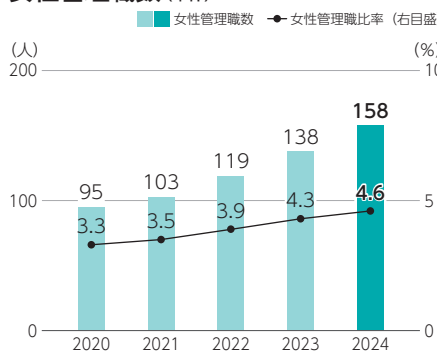
非財務ハイライト

非財務情報の詳細については、統合報告書 / ESGレポートをぜひご参照ください。

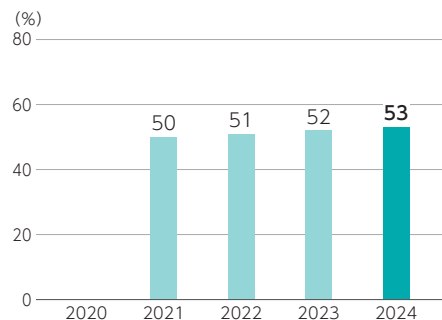
<https://www.kubota.co.jp/ir/financial/integrated/index.html>CO₂排出量 (連結)

※環境データの対象期間に関しては、ESGレポート2024「環境パフォーマンス指標算定基準(92頁)」をご参照ください。
<https://www.kubota.co.jp/ir/financial/integrated/index.html>

女性管理職数 (単体)



エンゲージメントスコア (単体・総合職)



※エンゲージメントサーベイは、「K-ESG経営」のマテリアリティである「従業員の成長と働きがいの向上」を実現すべく、「従業員エンゲージメント」の状態をとらえるため、2021年度より開始しました。

第1号議案 取締役11名選任の件

取締役10名全員が本総会終結の時をもって任期満了となります。本議案は、取締役会における有効な討議ができる員数を適切かつ機動的に維持するとともに、海外事業の拡大に向けたグループ経営基盤の強化、持続的な成長および社会的信頼の向上を実現するため、取締役11名の選任をお願いするものです。なお、本議案が原案どおり承認可決されますと、当社取締役11名のうち社外取締役は5名となります。

取締役候補者は次のとおりです。このうち、新宅祐太郎、荒金久美、川名浩一、古澤ゆりおよび山下良則の各氏は社外取締役候補者であります。

候補者番号	氏名	地位、担当および重要な兼職の状況	取締役会出席状況
1	きた お ゆう いち 北 尾 裕 一 (男性)	再任 代表取締役社長	13回 / 13回 (100%)
2	はな だ しん ご 花 田 晋 吾 (男性)	再任 代表取締役副社長執行役員 機械事業本部長、イノベーションセンター所長	13回 / 13回 (100%)
3	き むら ひろ と 木 村 浩 人 (男性)	再任 取締役専務執行役員 機械事業本部副本部長、研究開発本部長、 グローバル技術研究所長、イノベーションセンター副所長	13回 / 13回 (100%)
4	よし かわ まさ と 吉 川 正 人 (男性)	再任 取締役 社長特命	13回 / 13回 (100%)
5	わた なべ だい 渡 邊 大 (男性)	再任 取締役 社長特命	13回 / 13回 (100%)
6	よし おか えい じ 吉 岡 栄 司 (男性)	再任 取締役 社長特命	13回 / 13回 (100%)
7	しん たく ゆう た ろう 新 宅 祐太郎 (男性)	再任 独立役員 社外 社外取締役 株式会社構造計画研究所 社外取締役	13回 / 13回 (100%)
8	あら かね く み 荒 金 久 美 (女性)	再任 独立役員 社外 社外取締役 カゴメ株式会社 社外取締役、 戸田建設株式会社 社外取締役	13回 / 13回 (100%)
9	かわ な こう いち 川 名 浩 一 (男性)	再任 独立役員 社外 社外取締役 株式会社バンダイナムコホールディングス 社外取締役、 株式会社ispace 社外取締役、 株式会社レノバ 取締役会長(非常勤・非執行)	13回 / 13回 (100%)
10	ふる さわ ゆ り 古 澤 ゆ り (女性)	新任 独立役員 社外 社外監査役 株式会社SUBARU 社外監査役	13回 / 13回 (100%)
11	やま した よし のり 山 下 良 則 (男性)	新任 独立役員 社外 株式会社リコー 代表取締役会長、 野村不動産ホールディングス株式会社 社外取締役、 旭化成株式会社 社外取締役	—

- (注) 1. 当社は、取締役(社外取締役含む)、監査役(社外監査役含む)および執行役員等を被保険者として、役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しています。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補する契約です。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。本議案が原案どおり承認可決されますと、候補者全員は当該保険契約の被保険者となります。なお、保険料は全額当社が負担しています。また、2025年11月の更新時においても上記内容での更新を予定しています。
2. 当社は、新宅祐太郎、荒金久美および川名浩一の各氏と会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しています。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。本議案において各氏が選任され就任した場合、当該契約を継続する予定です。また、古澤ゆりおよび山下良則の各氏が本議案において選任され就任した場合は、同様の契約を締結する予定です。なお、古澤ゆり氏は、現在、社外監査役として会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しています。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。また、同氏が本総会終結の時をもって任期満了となり当社監査役を退任することに伴い、当該契約も終了する予定です。
3. 当社は、新宅祐太郎、荒金久美、川名浩一および古澤ゆりの各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。また、山下良則氏が本議案において選任され就任した場合、独立役員として同取引所に届け出る予定です。
4. 古澤ゆり氏の取締役会出席状況は、社外監査役としての出席状況であります。
5. 山下良則氏が代表取締役会長を務める株式会社リコーにおける役割は、主として経営の監督を行うことであり、執行役員を兼務せず、日常の業務執行には関与していません。

候補者番号

1

きた お
北尾ゆう いち
裕一

再任

(1956年7月15日生)

所有する当社株式の数

153,571株

取締役在任期間

10年9ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

13回/13回 (100%)



略歴、地位および担当

1979年4月	当社に入社
2005年4月	同 トラクタ技術部長
2009年4月	同 執行役員 トラクタ事業部長
2011年1月	クボタトラクターコーポレーション(米国) 社長
2013年4月	当社 常務執行役員
2013年10月	同 農業機械総合事業部長、農機海外営業本部長
2014年6月	同 取締役常務執行役員
2015年4月	同 取締役専務執行役員 機械ドメイン担当
2019年1月	同 代表取締役副社長執行役員 機械事業本部長
2019年6月	同 イノベーションセンター所長
2020年1月	同 代表取締役社長(現在)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

北尾裕一氏は、長年機械部門の責任者を務め、M&Aを含めた機械事業部門の拡大と海外展開を実現させた豊富な知識と経験を有しています。また、イノベーションセンター設立の指揮を執るなど新たな事業の創出に手腕を発揮してまいりました。2020年1月に代表取締役社長に就任し、グローバル化のさらなる拡大とイノベーションを加速させた事業運営を推進し、これらの経験と実績を活かして取締役会の機能強化に貢献しています。今後も引き続き、取締役としてグループ全体の経営に対して適切な監督を行い、持続的な成長と企業価値の向上に寄与できると判断したことから取締役候補者いたしました。

なお、北尾裕一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

2

はな だ
花田しん ご
晋吾

再任

(1963年11月14日生)

所有する当社株式の数

16,234株

取締役在任期間

2年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

13回/13回 (100%)



略歴、地位および担当

1989年4月	当社に入社
2015年4月	同 トラクタ事業推進部長
2017年1月	同 大型トラクタ事業推進部長
2018年1月	同 汎用事業ユニット長、汎用事業推進部長
2019年1月	同 執行役員 トラクタ第三事業部長
2020年2月	同 トラクタ第三事業推進部長
2021年1月	クボタホールディングスヨーロッパ B.V.(オランダ) 社長、 クバンランド AS(ノルウェー) 社長
2022年1月	当社 常務執行役員 クボタノースアメリカコーポレーション(米国) 社長、 クボタトラクターコーポレーション(米国) 社長
2023年3月	当社 取締役常務執行役員
2024年1月	同 取締役専務執行役員 機械統括本部長、企画本部副本部長、 イノベーションセンター副所長
2025年1月	同 代表取締役副社長執行役員(現在) 機械事業本部長(現在)、イノベーションセンター所長(現在)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

花田晋吾氏は、トラクタ事業を中心に海外事業に多く携わり、欧州および北米におけるグローバル展開に貢献をしてきました。また2022年に当社最重要地域である北米統括会社社長に就任し、経営者としての高い視点を有しています。これらの経験と知見を活かし、取締役としてグループ全体の経営に対して適切な監督を行い、当社の持続的な成長と企業価値向上に寄与できると判断したことから取締役候補者いたしました。

なお、花田晋吾氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

3

きむら
木村ひろと
浩人

再任

(1961年5月6日生)



所有する当社株式の数

38,844株

取締役在任期間

3年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

13回/13回 (100%)

略歴、地位および担当

1984年 4 月	当社に入社
2007年 4 月	同 作業機技術第二部長
2010年 4 月	同 機械研究業務部 タイ技術情報センター所長
2010年 8 月	サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.(タイ) 副社長
2017年 1 月	当社 執行役員、 サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd. 社長
2019年 9 月	クボタリサーチアンドディベロップメントアジア Co.,Ltd.(タイ) 社長
2020年 1 月	当社 常務執行役員 イノベーションセンター副所長(現在)、 研究開発本部副本部長、アセアン統括本部副本部長
2021年 1 月	同 研究開発本部部長(現在)、カーボンニュートラル推進部長
2022年 3 月	同 取締役常務執行役員
2022年 9 月	同 グローバル技術研究所長(現在)
2023年 1 月	同 取締役専務執行役員(現在)
2025年 1 月	同 機械事業本部副本部長(現在)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

木村浩人氏は、タイの製造販売会社の経営者として、アジアを中心としたグローバルな経験を有しています。また、長年にわたり研究開発分野に携わる中で、カーボンニュートラルをめざした事業運営に尽力し、これらの専門性と経験を活かして取締役会の機能強化に貢献しています。今後も引き続き取締役としてグループ全体の経営に対して適切な監督を行い、当社の持続的な成長と企業価値の向上に寄与できると判断したことから取締役候補者いたしました。

なお、木村浩人氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

4

よしかわ
吉川まさと
正人

再任

(1959年1月27日生)



所有する当社株式の数

86,707株

取締役在任期間

8年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

13回/13回 (100%)

略歴、地位および担当

1981年 4 月	当社に入社
2008年 2 月	同 鉄管企画部長
2009年10月	同 パイプシステム企画部長
2010年10月	同 経営企画部長
2012年 4 月	同 執行役員
2013年10月	クボタトラクターコーポレーション(米国) 社長
2015年 4 月	当社 常務執行役員
2017年 3 月	同 取締役常務執行役員
2018年 1 月	同 取締役専務執行役員
2019年 1 月	同 企画本部長、グローバルIT化推進部長
2019年 4 月	同 グローバルICT本部長
2020年 1 月	同 取締役副社長執行役員
2022年 1 月	同 代表取締役副社長執行役員
2024年 1 月	同 人事・総務本部長、KESG推進担当、 本社事務所長、クボタ技能研修所長
2025年 1 月	同 取締役(現在) 社長特命(現在)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

吉川正人氏は、事業企画部門や重要なマーケットである北米販売会社の経営者経験により、グローバルな視点での経営マネジメントに精通しています。またグループ全体のDXを推進し、これらの知識と経験を活かして多角的な視座から取締役会の機能強化に貢献しています。今後も引き続き、グループ全体の経営に対して適切な監督を行い、持続的な成長と企業価値の向上に寄与できると判断したことから取締役候補者いたしました。

なお、吉川正人氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

5

わた なべ
渡 邊だい
大

再任

(1958年10月2日生)



所有する当社株式の数

103,670株

取締役在任期間

6年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

13回/13回 (100%)

略歴、地位および担当

1984年 4 月	当社に入社
2008年 6 月	同 機械海外総括部長
2012年 1 月	クボタヨーロッパ S.A.S.(フランス) 社長
2013年 4 月	当社 執行役員
2014年 2 月	クボタファームマシナリーヨーロッパ S.A.S.(フランス) 社長
2014年12月	クバンランド AS(ノルウェー) 社長
2016年 9 月	当社 欧米インプルメント事業ユニット長
2017年 1 月	同 常務執行役員 欧米インプルメント事業部長
2017年10月	クボタホールディングスヨーロッパ B.V.(オランダ) 社長
2018年 1 月	当社 インプルメント事業部長
2019年 1 月	同 専務執行役員 機械統括本部長
2019年 3 月	同 取締役専務執行役員
2019年 6 月	同 イノベーションセンター副所長
2020年 1 月	同 機械事業本部長、イノベーションセンター所長
2023年 1 月	同 取締役副社長執行役員
2025年 1 月	同 取締役(現在) 社長特命(現在)

取締役候補者とした理由

渡邊 大氏は、欧州の統括会社や販売会社での経営者としての豊富な経験を有し、インプルメント事業への市場参入によって、当社農業機械事業の畑作市場本格進出への道筋を確立しました。これらの経験と実績を活かして取締役会の機能強化に貢献しています。今後も引き続き、取締役としてグループ全体の経営に対して適切な監督を行い、持続的な成長と企業価値の向上に寄与できると判断したことから取締役候補者となりました。

なお、渡邊 大氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

候補者番号

6

よし おか
吉 岡えい じ
榮 司

再任

(1958年11月17日生)



所有する当社株式の数

41,375株

取締役在任期間

2年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

13回/13回 (100%)

略歴、地位および担当

1981年 4 月	当社に入社
2005年 4 月	同 品質・ものづくり統括部長
2010年 4 月	同 筑波工場長
2013年 4 月	同 空調事業ユニット長、クボタ空調株式会社 社長
2016年 1 月	同 執行役員 素形材事業部長
2019年 1 月	同 社長特命事項担当
2020年 1 月	同 常務執行役員 パイプインフラ事業部長
2022年 1 月	同 専務執行役員 水環境事業本部長、イノベーションセンター副所長、 東京本社事務所長
2023年 3 月	同 取締役専務執行役員
2025年 1 月	同 取締役(現在) 社長特命(現在)

取締役候補者とした理由

吉岡榮司氏は、品質保証、製造部門での幅広い業務執行の経験に加え、機械事業および水・環境事業の様々な事業責任者を経験することで、当社事業の幅広い知見と総合的な判断力を有しています。これらを活かした多角的な視座から、取締役としてグループ全体の経営に対して適切な監督を行い、当社の持続的な成長と企業価値向上に寄与できると判断したことから取締役候補者となりました。

なお、吉岡榮司氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

候補者番号

7

しん たく ゆう た ろ う
新 宅 祐 太 郎

(1955年9月19日生)

再任

独立役員

社外

所有する当社株式の数

14,753株

社外取締役在任期間

7年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

13回/13回 (100%)



略歴、地位および担当

1979年4月	東亜燃料工業株式会社(現:ENEOS株式会社)に入社
1999年1月	テルモ株式会社に入社
2005年6月	同 執行役員
2006年6月	同 取締役執行役員
2007年6月	同 取締役上席執行役員 研究開発センター・知的財産統轄部・法務室管掌
2009年6月	同 取締役常務執行役員 経営企画室長、人事部・経理部管掌
2010年6月	同 代表取締役社長
2017年4月	同 取締役顧問
2017年6月	参天製薬株式会社 社外取締役、 株式会社J-オイルミルズ 社外取締役
2018年3月	当社 社外取締役(現在)
2018年4月	一橋大学大学院経営管理研究科 客員教授
2019年4月	同 経営管理研究科 特任教授(現在)
2019年9月	株式会社構造計画研究所 社外取締役
2024年7月	株式会社構造計画研究所ホールディングス 社外取締役(現在)

重要な兼職の状況

株式会社構造計画研究所ホールディングス 社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

新宅祐太郎氏は、テルモ株式会社の代表取締役社長として、激しい国際競争を勝ち抜くためのグローバル化、M&Aの推進、事業ポートフォリオの入れ替えといった成長戦略を講じるなど、時流を捉える経営者としての確かな手腕と実績を有しています。また、当社取締役会において資本政策の知見からも積極的にご発言いただいております。今後の監督に適切な役割を果たしていただいております。今後も引き続き、当社の持続的成長と企業価値向上に寄与していただけると判断したことから、社外取締役候補者いたしました。

独立性について

新宅祐太郎氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、重要な兼職先である株式会社構造計画研究所ホールディングスと当社との間には取引関係がありますが、その取引額は当社および同社の連結売上高の0.4%未満です。その他の兼職先と当社との間にも特別の関係はありません。

候補者番号

8

あら かね く み
荒 金 久 美

(1956年7月4日生)

再任

独立役員

社外

所有する当社株式の数

11,277株

社外取締役在任期間

4年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

13回/13回 (100%)



略歴、地位および担当

1981年4月	株式会社小林コーサー(現:株式会社コーサー)に入社
2002年3月	株式会社コーサー 研究本部開発研究所 主幹研究員
2004年3月	同 マーケティング本部商品開発部長
2006年3月	同 執行役員 マーケティング本部副本部長
2010年3月	同 研究所長
2011年3月	同 品質保証部長、総括製造販売責任者
2011年6月	同 取締役 品質保証部・お客様相談室・購買部・商品デザイン部担当
2017年6月	同 常勤監査役
2019年3月	当社 社外監査役
2020年3月	カゴメ株式会社 社外取締役(現在)
2020年6月	戸田建設株式会社 社外取締役(現在)
2021年3月	当社 社外取締役(現在)

重要な兼職の状況

カゴメ株式会社 社外取締役
戸田建設株式会社 社外取締役

- (注) 1. 荒金久美氏は、2019年3月から2021年3月まで、当社の社外監査役でありました。
2. 荒金久美氏の戸籍上の氏名は亀山久美であります。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

荒金久美氏は、株式会社コーサーにおいて、研究者として化粧品基礎研究に従事したのち、商品開発、研究開発、品質保証、購買等、幅広い分野での責任者を歴任し、取締役として経営への参画も経験されています。また常勤監査役としての職務執行の監査に係る知見も有し、当社取締役会においても多様な視点から積極的にご発言いただいております。今後の監督に適切な役割を果たしていただいております。今後も引き続き、当社の持続的成長と企業価値向上に寄与していただけると判断したことから、社外取締役候補者いたしました。

独立性について

荒金久美氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、重要な兼職先であるカゴメ株式会社および戸田建設株式会社と当社との間には取引関係がありますが、その取引額は当社および各社の連結売上高のそれぞれ0.1%未満です。

候補者番号

9

かわ な こう いち
川 名 浩 一

再任

独立役員

社外

(1958年4月23日生)

所有する当社株式の数

4,908株

社外取締役在任期間

2年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

13回/13回 (100%)



略歴、地位および担当

1982年4月	日揮株式会社(現:日揮ホールディングス株式会社)に入社
1997年7月	同 アブダビ事務所長、クウェート事務所長
2001年7月	同 ロンドン事務所長
2004年5月	同 プロジェクト事業投資推進部長
2007年7月	同 執行役員 新事業推進本部長代行
2007年8月	同 新事業推進本部長
2009年7月	同 常務取締役 営業統括本部長
2010年6月	同 代表取締役副社長
2011年7月	同 代表取締役社長最高執行責任者(COO)
2012年6月	同 代表取締役社長
2017年6月	同 取締役副会長
2019年6月	東京エレクトロン デバイス株式会社 社外取締役、 株式会社バンダイナムコホールディングス 社外取締役(現在)、 コムシスホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)
2020年6月	株式会社レノバ 社外取締役
2020年12月	株式会社ispace 社外取締役(現在)
2023年3月	当社 社外取締役(現在)
2023年6月	株式会社レノバ 取締役会長(非常勤・非執行)(現在)

重要な兼職の状況

株式会社バンダイナムコホールディングス 社外取締役
株式会社ispace 社外取締役
株式会社レノバ 取締役会長(非常勤・非執行)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

川名浩一氏は、日揮ホールディングス株式会社で海外事業所責任者を歴任し、海外事業に広く精通しています。2011年に代表取締役社長に就任し、国内外のメガプロジェクトの遂行やインフラ分野での事業投資を牽引するなど、経営者としての豊富な知識と経験を有しています。今後も引き続き、当社の持続的成長と企業価値向上、取締役会の監督機能の強化に寄与していただけると判断したことから、社外取締役候補者となりました。

独立性について

川名浩一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、同氏の兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

候補者番号

10

ふる さわ ぐ 澤 ゆ り

新任

独立役員

社外

(1963年7月22日生)

所有する当社株式の数

6,174株

社外監査役在任期間

4年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

13回/13回 (100%)

※社外監査役としての出席状況



略歴、地位および担当

1986年4月	運輸省(現:国土交通省)に入省
2000年12月	経済協力開発機構(OECD) アドミニストレーター
2004年7月	国土交通省 総合政策局国際企画室 企画官
2006年7月	海上保安庁 総務部 国際・危機管理官
2008年7月	内閣官房 内閣参事官(内閣官房副長官補付)
2011年8月	株式会社資生堂 国際事業部国際営業部 担当次長
2014年7月	国土交通省 大臣官房審議官(国際担当)
2015年9月	観光庁 審議官
2016年6月	内閣官房 内閣人事局 内閣審議官
2019年7月	国土交通省 大臣官房付
2019年7月	同 退職
2021年3月	当社 社外監査役(現在)
2022年6月	株式会社SUBARU 社外監査役(現在)

重要な兼職の状況

株式会社SUBARU 社外監査役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

古澤ゆり氏は、中央官庁において国内外の様々な職務を経験し幅広い視野と高い知見を有しています。また、企業での海外事業展開にも携わり、グローバルな経験を積むとともに、政府の中核で働き方改革、女性活躍並びにダイバーシティ推進にも携わりました。2021年3月からは当社社外監査役として、業務執行の監査に加え、取締役会において多様な視点から積極的にご発言いただき、取締役会の実効性向上に貢献いただいています。今後も当社の持続的成長と企業価値向上、取締役会の監督機能の強化に寄与いただけることが期待されるため、会社経営に関与したことはありませんが、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断し、社外取締役候補者となりました。

独立性について

古澤ゆり氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、同氏の兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

(注) 古澤ゆり氏は、本総会終結の時をもって任期満了となり、当社監査役を退任する予定です。

候補者番号

11

やま した

山下

よし のり

良則

新任

独立役員

社外

(1957年8月22日生)

所有する当社株式の数

0株



略歴、地位および担当

1980年3月	株式会社リコー 入社
1995年2月	リコーUKプロダクツ LTD.(英国) 管理部長
2008年4月	リコーエレクトロニクス INC.(米国) 社長
2010年4月	株式会社リコー グループ執行役員
2011年4月	同 常務執行役員 総合経営企画室長
2012年6月	同 取締役、専務執行役員
2016年6月	同 取締役、副社長執行役員
2017年4月	同 代表取締役、社長執行役員・CEO
2021年4月	公益社団法人経済同友会 副代表幹事(現在)
2021年10月	日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP) 共同代表(現在)
2023年4月	株式会社リコー 代表取締役会長(現在)
2024年6月	野村不動産ホールディングス株式会社 社外取締役(現在) 旭化成株式会社 社外取締役(現在)

重要な兼職の状況

株式会社リコー 代表取締役会長
野村不動産ホールディングス株式会社 社外取締役
旭化成株式会社 社外取締役

【重要な兼職に関する補足説明】

山下良則氏が代表取締役会長を務める株式会社リコーにおける役割は、主として経営の監督を行うことであり、執行役員を兼務せず、日常の業務執行には関与していません。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

山下良則氏は、株式会社リコーの代表取締役 社長執行役員・CEOとして、構造改革や成長戦略をグローバルに推進するとともに、ガバナンスや経営管理体制の強化に取り組み、OA(オフィスオートメーション)メーカーからデジタルサービスの会社への事業構造の転換、収益力の強化を実現するなど、経営者として豊富な経験と幅広い知見を有しています。これらの高い見識を活かし、当社の持続的成長と企業価値向上、取締役会の監督機能の強化に寄与していただけると判断したことから、社外取締役候補者いたしました。

独立性について

山下良則氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、重要な兼職先である株式会社リコー、野村不動産ホールディングス株式会社および旭化成株式会社と当社との間には取引関係がありますが、その取引額は当社および各社の連結売上高のそれぞれ0.1%未満です。その他の兼職先と当社との間にも特別の関係はありません。

第2号議案

監査役1名選任の件

監査役 古澤ゆり氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。本議案は、監査体制の維持・強化を図るため、新たに監査役1名の選任をお願いするものです。また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ています。なお、本議案が原案どおり承認可決されますと、当社監査役6名のうち社外監査役は3名となります。

監査役候補者は次のとおりです。なお、井野勢津子氏は社外監査役候補者であります。

いのせつこ
井野 勢津子

新任 独立役員 社外

(1964年3月18日生)

所有する当社株式の数

0株



略歴および地位

1988年4月	サントリー株式会社に入社
1994年9月	ペプシコ インク(米国)に入社
2003年7月	サンマイクロシステムズ ジャパン株式会社 取締役経理財務本部長
2006年11月	SAPジャパン株式会社 代表取締役最高財務責任者
2012年3月	アマゾンジャパン リテール部門CFO
2017年6月	アシュリオン・ジャパン CFO
2024年1月	エイトローズベンチャーズジャパン ベンチャーパートナー(現在)
2024年6月	ヤマトホールディングス株式会社 社外監査役(現在)

重要な兼職の状況

ヤマトホールディングス株式会社 社外監査役

社外監査役候補者とした理由

井野勢津子氏は、長年IT関連業界、グローバル企業の経営企画部門の責任者を歴任しており、グローバル感覚や財務・会計、ITに関する十分な知見を有しています。このような豊富な経験を活かして当社の監査業務への貢献が期待できることから、社外監査役候補者としたしました。

独立性について

井野勢津子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、重要な兼職先であるヤマトホールディングス株式会社と当社との間には取引関係がありますが、その取引額は当社および同社の連結売上高の0.1%未満です。その他の兼職先と当社との間にも特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 当社は、取締役(社外取締役含む)、監査役(社外監査役含む)および執行役員等を被保険者として、役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しています。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補する契約です。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。
- 本議案が原案どおり承認可決されますと、候補者は当該保険契約の被保険者となります。なお、保険料は全額当社が負担しています。また、2025年11月の更新時においても上記内容での更新を予定しています。
2. 当社は、井野勢津子氏が本議案において選任され就任した場合、会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。
3. 当社は、井野勢津子氏が本議案において選任され就任した場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定です。
4. 井野勢津子氏の戸籍上の氏名は山田勢津子であります。

第3号議案

補欠監査役1名選任の件

法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役1名の選任をお願いするものです。
なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ています。
岩本 朗氏は補欠の社外監査役候補者です。

いわもと
岩本

ほがら
朗

補欠監査役候補者

社外

(1969年6月22日生)

所有する当社株式の数

0株



略歴および地位

1995年4月	弁護士登録(現在)
2008年5月	あすなろ法律事務所に入所
2010年5月	弁護士法人あすなろ あすなろ法律事務所 代表社員(現在)
2020年4月	大阪弁護士会 副会長

重要な兼職の状況

弁護士法人あすなろ あすなろ法律事務所 代表社員

補欠の社外監査役候補者とした理由

岩本 朗氏は、弁護士として法務に関する豊富な知識を有しています。法律事務所での企業法務に関する実務実績に加えて、大阪弁護士会副会長を歴任する等、法律の分野において幅広い経験を有しています。直接会社経営に関与された経験はありませんが、独立した立場でこれらの経験と専門的見地を当社の監査に反映していただきたく、補欠の社外監査役候補者としたしました。

独立性について

岩本 朗氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、重要な兼職先である弁護士法人あすなろ あすなろ法律事務所と当社との間にも特別の関係はありません。

- (注) 1. 当社は、岩本 朗氏が社外監査役に就任した場合、会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。
2. 当社は、取締役(社外取締役含む)、監査役(社外監査役含む)および執行役員等を被保険者として、役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しています。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補する契約です。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。岩本 朗氏が社外監査役に就任した場合、当該保険契約の被保険者となります。なお、保険料は全額当社が負担します。また、2025年11月の更新時においても上記内容での更新を予定しています。
3. 当社は、岩本 朗氏が社外監査役に就任した場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定です。

1. 提案の理由および当該報酬を相当とする理由

当社は、2022年3月18日開催の第132回定時株主総会において決議いただき、社外取締役を除く取締役を対象に、信託を用いた新たな株式報酬制度を導入いたしました。今般、持続的な成長による中長期的な企業価値向上を実現するために、社外取締役と株主の皆様とのより一層の価値共有を図ることを目的として、当該制度と概ね同様のスキームによる、社外取締役に対する株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を設定いたしたく存じます。なお、社外取締役の報酬は、2022年3月28日開催の第132回定時株主総会により、年額1億6,000万円以内と定められておりますが、本議案はそれとは別枠で社外取締役に株式報酬を支給することを提案するものです。

本議案の内容は、過半数が社外取締役によって構成される報酬諮問委員会において、外部の専門家も交えて複数回にわたって審議し、取締役会において報酬諮問委員会の答申内容を踏まえて審議した上で付議しております。本議案は、報酬導入の目的、取締役の報酬の水準等に照らして合理的な内容となっており、相当であると考えております。

なお、現在の取締役の員数は10名(うち、社外取締役は4名)ですが、本総会において第1号議案「取締役11名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役の員数は11名(うち、社外取締役5名)となります。

2. 本制度における報酬等の額、内容等

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が設定し金銭を拠出する信託(以下、「本信託」といいます。※)が当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)を取得し、当社が各社外取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各社外取締役に對して交付される(ただし、下記3. のとおり、当社株式については、当社と各社外取締役との間で譲渡制限契約を締結することにより退任までの譲渡制限を付すものいたします。)という株式報酬制度です。詳細は下記のとおりです。

※ 当社は、2022年に社外取締役を除いた取締役を対象とする株式報酬制度を導入した際に、当該制度運用のために信託を設定しております。本制度は、当該信託と同じ信託を用いて運用しますので、「本信託」とは、当該信託と同じ信託を指します。

本制度に基づくポイントは、2025年以降の各年の当社の定時株主総会日の翌日を開始日、その翌年の当社の定時株主総会日を終了日とする1年間の各期間(以下、「ポイント期間」といいます。)を対象として、原則として各ポイント期間終了の都度、付与され、それに相当する数の当社株式が本信託から各社外取締役に交付されます。

①	本制度の対象者	当社の社外取締役
②	対象期間	2025年以降の各年の当社の定時株主総会日の翌日を開始日、その翌年の当社の定時株主総会日を終了日とする1年間の各期間
③	①の対象者に交付するために必要な当社株式の取得資金として当社が拠出する金銭の上限	一のポイント期間に対して付与するポイントに相当する当社株式の取得資金分として5,000万円
④	当社株式の取得方法	自己株式の処分を受ける方法又は取引所市場(立会外取引を含む。)から取得する方法
⑤	①の対象者に付与されるポイント総数の上限	一のポイント期間に対して20,000ポイント(1ポイント＝当社株式1株とすると、発行済の当社株式総数(2024年12月31日時点。自己株式控除後)に対する割合は約0.002%)
⑥	ポイント付与基準	在任期間等に応じたポイントを付与
⑦	①の対象者に対するポイントの付与時期および当該ポイントに相当する当社株式の交付時期	各ポイント期間終了の都度、当該期間に対するポイントを付与し、それに相当する数の当社株式を交付
⑧	下記3. に定める譲渡制限契約における譲渡制限期間	原則として当社株式の交付を受けた日から退任する日まで

(2) 当社が拠出する金銭の上限

当社は、本制度に基づき社外取締役に交付するために必要な当社株式の取得資金として、上記(1)③の上限金額の範囲内の金額を社外取締役に對する報酬として拠出し、当該金額を本信託に追加信託します。なお、当初は連続する二のポイント期間を設定し、これらの期間に対して付与が見込まれるポイントの総数に相当する当社株式の取得資金を追加信託する予定です(合計金1億円を上限とします。)。本信託は、当社が追加信託した金銭(上記のとおり当社が追加信託

託する金銭のほか、追加信託前から本信託に残存している金銭を含みます。)を原資として、当社株式を当社の自己株式の処分を受ける方法又は取引所市場(立会外取引を含みます。)から取得する方法により取得いたします。

なお、当社の取締役会の決定により、本信託の信託期間を延長し(当社が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより、実質的に信託期間を延長することを含みます。以下も同様です。)、本制度を継続することがあります。この場合、当社は、本制度により社外取締役に交付するために必要な当社株式の追加取得資金として、上記(1)③の上限金額の範囲内の金額の金銭を本信託に追加拠出し、下記(3)のポイント付与および当社株式の交付を継続いたします。

(3) 社外取締役に交付される当社株式の数の算定方法および上限

① 社外取締役に對するポイントの付与方法等

当社は、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各社外取締役に對し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日において、役位や在任期間等に応じたポイントを付与いたします。ただし、当社が社外取締役に對して付与するポイントの総数は、一のポイント期間に對して20,000ポイントを上限といたします。

② 付与されたポイントの数に応じた当社株式の交付

社外取締役は、上記①で付与されたポイントの数に応じて、下記③の手續に従い、当社株式の交付を受けます。1ポイントは当社株式1株といたします。ただし、当社株式について、株式分割・株式併合等、1ポイント当たりの当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、1ポイント当たりの当社株式数はかかる分割比率・併合比率等に応じて調整されるものといたします。

③ 社外取締役に對する当社株式の交付

各社外取締役は、下記3.の譲渡制限契約を当社と締結すること、その他所定の手續を経ることを条件として、本信託の受益権を取得し、本信託の受益者として、本信託から上記②の数の当社株式の交付を受けます。ただし、本信託内の当社株式について公開買付けに応募して決済された場合等、本信託内の当社株式が換金された場合には、当社株式に代わり当該換金額を交付することがあります。

3. 社外取締役に交付される当社株式に係る譲渡制限契約

社外取締役は、当社との間で、概要、以下の内容を含む譲渡制限契約(以下、「本譲渡制限契約」といいます。)を締結することを条件として、上記2.(3)③の当社株式の交付を受けるものとします。

ただし、株式交付時点において社外取締役がすでに退任している場合や日本国の居住者でなくなることが見込まれる場合には、譲渡制限を付さない当社株式を交付することがあります。また、この場合には、上記2.(3)②の当社株式のうち一定の割合の当社株式については、源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で本信託において売却換金したうえで、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。

① 社外取締役は、当社株式の交付を受けた日から退任する日までの間、交付を受けた当社株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと

② 一定の非違行為等があった場合や下記③の(i)または(ii)以外の事由により退任した場合には、当社が当該株式を無償で取得すること

③ その退任が(i)正当な理由による退任又は当社がやむを得ないと認めた事由による辞任によるもの、又は(ii)死亡による退任、のいずれかであることを条件として、退任時に譲渡制限を解除すること

④ 上記①および③にかかわらず、退任前に日本国の居住者でなくなることが見込まれる場合、又は当社が消滅会社となる合併契約その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会等で承認されて効力を生じることとなる場合には、本譲渡制限契約の定めに従い、その時点で譲渡制限を解除することがあること

なお、本譲渡制限契約による譲渡制限の対象とする当社株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象となる社外取締役が開設する専用口座で管理される予定です。

また、上記のほか、本譲渡制限契約における意思表示および通知の方法、本譲渡制限契約の改定の方法、その他取締役会で定める事項を本譲渡制限契約の内容といたします。

以 上



インターネットによる議決権行使

行使
期限

2025年3月19日(水曜日)
午後5時入力完了分まで

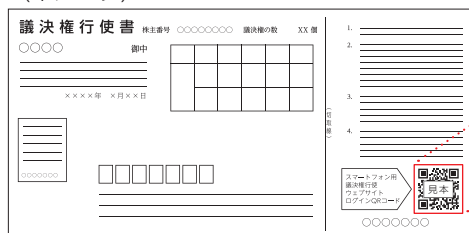
「スマート行使[®]」のご利用

簡単！

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ることで、議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

(この方法での議決権行使は1回に限り可能です)

(イメージ)



議決権行使コード・パスワードの入力

議決権行使ウェブサイトアクセスいただき、議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードでログイン後、パスワードを入力いただき、画面の案内にしたがって議案に対する賛否をご入力ください。

【議決権行使ウェブサイトURL】

<https://www.web54.net>

パソコン等の操作方法に関するお問合せ先

株主名簿管理人 三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート

☎ 0120 - 652 - 031 [受付時間 午前9時～午後9時]



書面(郵送)による議決権行使

行使
期限

2025年3月19日(水曜日) 午後5時到着分まで

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。



会場へ出席

議決権行使書用紙をご持参のうえ、会場受付にご提出ください。

詳細は裏表紙をご確認ください



ライブ配信の視聴

配信
日時

2025年3月21日(金曜日) 午前10時より (表示開始 午前9時30分)

- 下記のURLまたはQRコードからログインいただき、「参加を申し込む」ボタンをクリックしてご視聴ください。
- ライブ配信で議決権行使はできませんので、事前に議決権行使をお願いします。
- 書面(郵送)により議決権を行使いただく場合は、議決権行使書に記載の「株主番号」「郵便番号」を必ずお手元にお控えください。



専用ウェブサイト

<https://6326.ksoukai.jp>



ログインで
お困りの方

0120 - 782 - 041

[受付時間]
午前9時～午後5時
(※土日休日を除く)

接続等に
不具合が
生じた際
当日のみ

03 - 6833 - 6894

[受付時間]
当日 午前9時～株主総会終了時



事前質問

受付
日時

2025年2月28日(金曜日)から2025年3月19日(水曜日)まで

- ライブ配信と同じURLの「事前質問を行う」ボタンから、本株主総会の目的事項に関する事前質問をしていただけます。多く寄せられたご質問につきましては、株主総会当日あるいは当社ウェブサイトにて後日回答させていただきます。個別回答はいたしかねますので、予めご了承のほどお願い申し上げます。
- 今後の状況により変更が生じた場合は、当社ウェブサイトでお知らせいたします。

議決権行使に関するご案内

- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金(電話料金等)は株主様のご負担となります。
- インターネット等と書面(郵送)により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱います。また、インターネット等によって複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱います。なお、機関投資家の皆様は(株)ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。
- ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱います。
- 議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を当社に電磁的方法または書面にてご通知ください。

株主総会会場のご案内

※駐車場のご用意はありませんので、車でのご来場はご遠慮ください。



記号	路線	駅名	出口	距離(徒歩)
①	近鉄難波線 阪神なんば線	大阪難波	18番	約1,100m (約17分)
②	地下鉄御堂筋線	なんば	5番	約900m (約14分)
③	南海電鉄	なんば	3F 北改札口	約800m (約12分)
④	地下鉄御堂筋線・ 四つ橋線	大国町	1番	約700m (約11分)
⑤	地下鉄堺筋線	恵美須町	1B	約600m (約9分)

■ 会場の席数に限りがあり、ご入場をお断りする場合がございます。また、株主様ではない代理人および同伴の方など、議決権を行使することができる株主様以外の方はご入場いただけません。

■ 会場でのサポートが必要な方は、準備の都合上、**2025年3月14日(金曜日)**までに以下までお申し出ください。

【管理部SR課】

電話 06-6648-2200

(受付時間：当社営業日の午前8時30分～午後5時)

E-mail kbt_g.kubotair@kubota.com



招集通知に関するアンケートにご協力をお願いいたします！

本冊子について、株主の皆様からのご意見をお聞かせください。
今後、よりよい冊子を皆様にお届けできるよう取り組んでまいります。

<https://forms.gle/9Pypa2icYio8U5Z3A>



！お受け取り忘れなし！配当金は口座振込が安全・確実です！

口座振込による配当金の受領方法は、下記2つの方法があります。

一度ご指定いただきますと、以後、支払開始日にご指定の口座へ自動的に振り込まれます！

1 証券口座でのお受け取り

各証券会社の証券口座で受け取る方法

2 銀行口座等でのお受け取り

ご指定の金融機関口座で受け取る方法
(個別銘柄ごとのご指定も可能です)

- 当社の株式を証券口座に預けている株主様
お取引のある証券会社にお問い合わせください。
- 上記以外の株主様
三井住友信託銀行(株)証券代行部にお問い合わせください。
Tel 0120-782-031
(受付時間 午前9時～午後5時、土日休日を除く)



！ご注意

お支払開始日から満3年を経過した配当金は、お受け取りができません。

寄付のご案内

当社は、株主総会における議決権行使および配当金のお支払いに関して、下記の取り組みにより削減できた費用の一部を自然保護活動に関わる団体へ寄付いたします。株主の皆様におかれましては、ご検討・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。なお、寄付の実績は来年の第136回定時株主総会に関する資料等にてご報告予定です。

1 インターネットによる議決権行使

書面(郵送)による議決権行使ではなく、インターネットによる議決権行使をしていただくことで、郵送費を削減することができます。詳細は、本冊子の15頁「インターネットによる議決権行使」の項目をご覧ください。

2 口座振込による配当金のお受け取り

配当金のお受け取り方法を口座振込に変更いただくことで、配当金のお支払いにかかる諸費用を削減することができます。詳細は、お取引のある証券会社等にお問い合わせください。

<ご参考：前回(第134回)の実績>

株主の皆様のご協力により、146,847円をWWFジャパン(公益財団法人世界自然保護基金ジャパン)に寄付いたしました。



株式会社クボタは、2025年日本国際博覧会 未来社会ショーケース事業「フューチャーライフ万博・未来の都市」にプラチナパートナーとして協賛します。12者の協賛企業・団体が共創して描く未来社会像において、クボタは「食と農」のテーマを担い来場者の共感を得ることにより大阪・関西万博の成功に貢献します。 ©Expo 2025

